



FRANCEBED HOLDINGS

# 2024年3月期決算説明会 新3か年中期経営計画

2024年5月31日

フランスベッドホールディングス株式会社（証券コード：7840）

# エグゼクティブサマリー

## 業績推移

- 3期連続増収・5期連続営業・経常増益
- 営業・経常・当期純利益の過去最高益更新（当社設立以来2期連続）

## 中期経営計画 達成状況

- 売上高目標 590億円・ROE目標 8.0% 達成

## 株主還元

- 4期連続増配
- 前3か年中計期間総額33億円の自己株式取得、27億円の自己株式消却を実施

## その他

- 新3か年中中期経営計画策定

# ■ 目次

- ✓ トピック
- ✓ 2024年3月期業績報告
- ✓ 中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）
- ✓ 今後の主な取組み
- ✓ 参考

# トピック

---

## トピック

- ・ 2024年2月27日  
**【2029年満額ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ】**  
⇒総額50億円を調達。概要は参考資料P56に記載。
- ・ 2024年2月28日  
**【自己株式立会外買付による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ】**  
⇒自己株式1,498,100株を取得（総額20億円）。  
（取得後、2024年3月末の当社保有自己株式数は3,859,837株）
- ・ 2024年5月15日  
**【中期経営計画策定に関するお知らせ】**  
⇒2025年4月～2027年3月までの新3か年中期経営計画を策定。  
詳細は後述にて説明。

上記のほか、各種IR情報は弊社ホームページからご確認頂けます。  
<https://francebed-hd.co.jp/>

# 2024年3月期業績報告

---

# ■ 連結業績（2024年3月）

当期純利益を除き計画未達も増収・増益。ROEは8.2%に

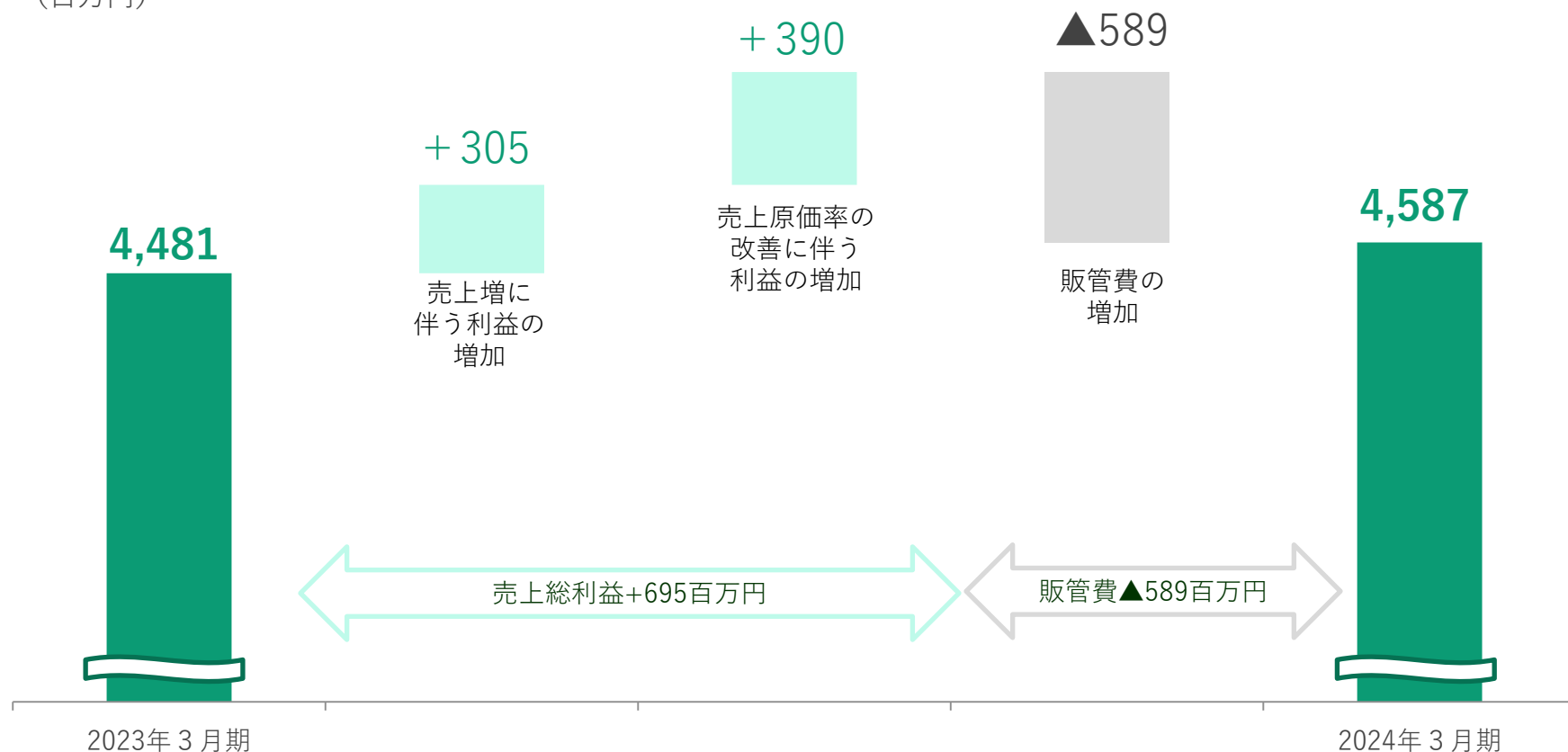
(百万円)	前期	当期（2024年3月期）				
	実績	計画（注）	実績	計画達成率	前期比	
					増減額	増減率
売上高	58,578	60,500	59,151	97.7%	572	0.9%
営業利益	4,481	4,850	4,587	94.5%	105	2.3%
経常利益	4,485	4,850	4,657	96.0%	172	3.8%
当期純利益	2,702	3,050	3,134	102.7%	432	15.9%
1株当たり 当期純利益	74.80	84.67	87.28	-	-	-
ROE	7.1%	-	8.2%	-	-	+1.1pt

注：2023年5月15日に公表した業績予想

## ■ 連結業績（営業利益増減要因）

売上高増加と原価率改善により、販管費の増加分を吸収。  
営業利益は前年同期比+105百万円（+2.3%）

（百万円）





## セグメント別業績（2024年3月）

メディカルサービス事業は増収・増益、  
インテリア健康事業は減収・減益

	(百万円)	前期実績	当期計画	当期実績	計画 達成率	前期比 増減率
メディカル サービス 事業	売上高	38,053	39,500	38,862	98.3%	2.1%
	経常利益 (利益率)	3,363 (8.8%)	3,600 (9.1%)	3,526 (9.0%)	97.9%	4.8%
インテリア 健康事業	売上高	19,949	20,500	19,740	96.2%	▲1.0%
	経常利益 (利益率)	1,141 (5.7%)	1,250 (6.0%)	1,121 (5.6%)	89.7%	▲1.7%
合計	売上高	58,578	60,500	59,151	97.7%	0.9%
	経常利益 (利益率)	4,485 (7.6%)	4,850 (8.0%)	4,657 (7.8%)	96.0%	3.8%

注) 報告セグメントではない「その他」を除く

## メディカルサービス事業の概況

全ての部門で増収となるも、レンタル伸長が鈍化し、売上高は2.1%増にとどまる。

利益面では、レンタル資産の投下抑制と稼働率向上により経常利益は4.8%増

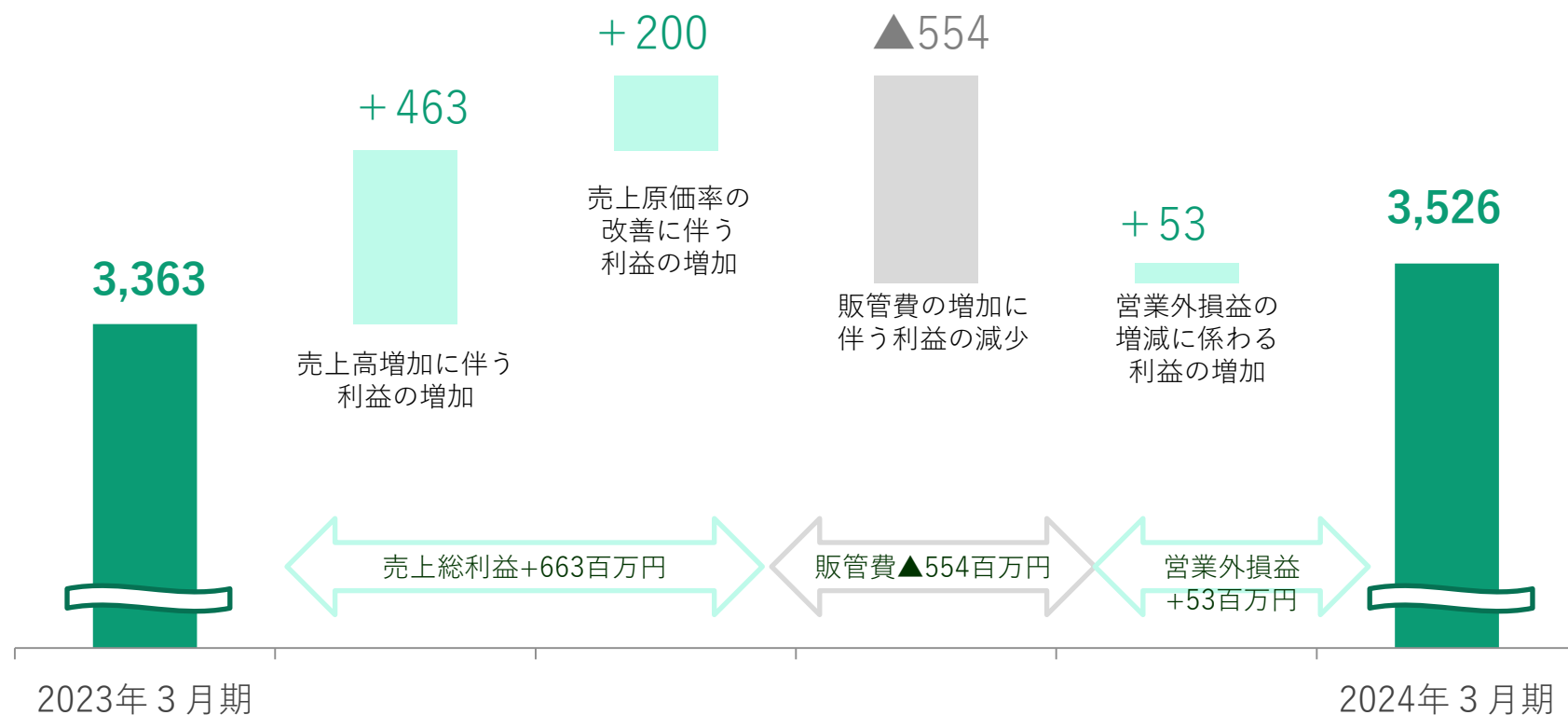
(百万円)	前期 (2023年3月期)		当期 (2024年3月期)		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
連結売上高	38,053	100.0%	38,862	100.0%	809	2.1%
(福祉用具レンタル関連取引)	22,090	58.0%	22,666	58.3%	576	2.6%
(病院・施設向け取引)	5,029	13.2%	5,036	12.9%	7	0.1%
(リネンサプライ取引)	2,933	7.7%	3,132	8.0%	199	6.8%
(その他販売取引等※)	8,000	21.0%	8,026	20.6%	25	0.3%
連結経常利益	3,363	8.8%	3,526	9.0%	162	4.8%

※) 卸販売、直販売、住宅改修取引、介護施設取引 等

# メディカルサービス事業の経常利益増減要因

メディカルサービス事業は前年同期比+162百万円 (+4.8%)  
経常利益増益の主要因は増収と原価率改善によるもの

(百万円)



## インテリア健康事業の概況

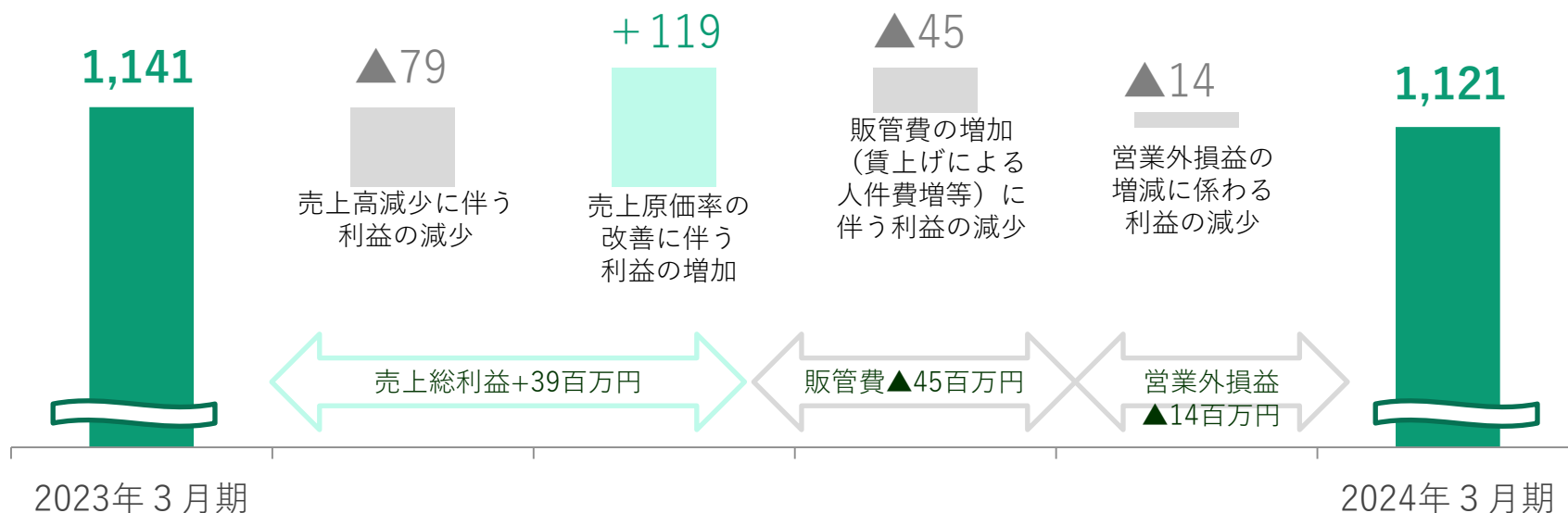
外出型消費への移行と物価上昇により売上高は1.0%減、  
賃上げによる人件費の増加等により経常利益は1.7%減

(百万円)	前期 (2023年3月期)		当期 (2024年3月期)		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
連結売上高	19,949	100.0%	19,740	100.0%	▲208	▲1.0%
(インテリア事業)	18,489	92.6%	17,962	90.9%	▲526	▲2.8%
(ホテル向け取引)	1,460	7.3%	1,778	9.0%	317	21.7%
連結経常利益	1,141	5.7%	1,121	5.6%	▲20	▲1.7%

# インテリア健康事業の経常利益増減要因

インテリア健康事業は前年同期比▲20百万（▲1.7%）  
売上総利益では増益となるも、売上高減と人件費等の  
増加分をカバーできず減益

(百万円)



# 連結貸借対照表の状況

(百万円)	2023年3月末	2024年3月末	増減額
流動資産	32,966	37,184	4,218
(売上債権)	10,508	11,007	499
固定資産	31,680	31,336	▲343
(レンタル資産)	6,109	5,296	▲812
資産合計	64,679	68,575	3,895
負債合計	26,555	30,363	3,808
(有利子負債)	14,337	※18,323	3,986
純資産合計	38,124	38,211	87
負債純資産合計	64,679	68,575	3,895
自己資本比率	58.9%	55.7%	▲3.2pt

※ゼロクーポンのユーロ円建転換社債含む

# 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円)	2023年3月期	2024年3月期	増減額
現金及び現金同等物 期首残高	10,778	10,355	▲422
営業活動によるCF	8,928	7,829	▲1,098
(減価償却)	5,562	5,363	▲199
(法人税等支払)	▲1,042	▲1,688	▲645
投資活動によるCF	▲6,691	▲5,616	1,075
(固定資産の取得)	▲4,799	▲4,764	34
財務活動によるCF	▲2,659	633	3,292
(ユーロ円CB発行による収入)	—	5,021	5,021
(自己株式の取得支出)	▲382	▲2,004	▲1,621
現金及び同等物の増減	▲422	2,846	3,269
現金及び現金同等物 期末残高	10,355	13,202	2,846

# 中期経営計画

## (2025年3月期～2027年3月期)

---



## 前中期経営計画の振り返り

超高齢社会における課題解決に向けて、経営資源をシルバービジネスに集中するとともに、ESG経営を推進

メディカル  
サービス事業

首都圏メンテナンスセンターの新設やM & Aが奏功、事業規模が拡大

インテリア健康事業

中・高級品ゾーンへのシフトや適切な価格改定が奏功、利益水準が向上

## ■ 中期経営計画達成状況（連結業績推移）

インテリア健康事業の構造改革とメディカルサービス事業への経営資源集中の成果により、5期連続の増益に

(百万円)	中期経営計画期間（2019-2021）			中期経営計画期間（2022-2024）			
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (実績)	(:策定時目標)
売上高	51,764	52,430	52,430	<b>54,398</b>	<b>58,578</b>	<b>59,151</b>	(59,000)
経常利益	2,361	2,436	3,451	<b>3,959</b>	<b>4,485</b>	<b>4,657</b>	(4,800)
利益率	4.5%	4.6%	6.5%	<b>7.2%</b>	<b>7.6%</b>	<b>7.8%</b>	(8.1%)
当期純利益	2,599※	1,520	2,295	<b>2,557</b>	<b>2,702</b>	<b>3,134</b>	(3,200)
ROE	6.5%※	4.0%	6.1%	<b>6.8%</b>	<b>7.1%</b>	<b>8.2%</b>	(8.0%)

※2019年3月期は、退職給付信託に抛出する株式を売却したことに伴う資金の一部返還や、土地の売却などによる特別損益を計上している。

# 中期経営計画達成状況（セグメント別業績推移）

## ■メディカルサービス事業

(百万円)	中期経営計画期間（2019-2021）			中期経営計画期間（2022-2024）			
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (実績)	(ご参考:策定時目標)
売上高	29,744	31,235	32,839	34,484	38,053	<b>38,862</b>	(37,700)
セグメント利益	2,457	2,326	2,956	2,882	3,363	<b>3,526</b>	(3,800)
利益率	8.2%	7.4%	9.0%	8.3%	8.8%	<b>9.0%</b>	(10.0%)

※2022年3月期より、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更。上表及び下記グラフでは、2019年3月期～2020年3月期を営業利益、2021年3月期以降を経常利益にて表示している。

(2019-2021中計テーマ) シルバービジネスの更なる強化 ～ 得意分野への経営資源の集中

(2022-2024中計テーマ) 福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大

## ■インテリア健康事業

(百万円)	中期経営計画期間（2019-2021）			中期経営計画期間（2022-2024）			
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (実績)	(ご参考:策定時目標)
売上高	21,043	20,842	19,186	19,419	19,949	<b>19,740</b>	(21,300)
セグメント利益	▲66	128	511	1,117	1,141	<b>1,121</b>	(1,000)
利益率	—	0.6%	2.6%	5.7%	5.7%	<b>5.6%</b>	(4.6%)

(2019-2021中計テーマ) インテリア健康事業の収益性の改善 ～ 「量から質」 への転換

(2022-2024中計テーマ) 時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上

# 新中期経営計画と 2025年3月業績見通し (中計初年度)

---

# 計画策定の背景と課題

## 課題と背景

### メディカルサービス事業

- 超高齢社会の進展、医療・介護ニーズの拡大
- 都市部への人口集中と、その他の地域の人口の過疎化
- 物流の2024年問題や、人手不足などに起因する費用の増加
- 福祉用具貸与事業者における後継者不在問題

### インテリア健康事業

- 国内の家具インテリア市場の縮小傾向
- 大手家具販売店の寡占化や中小家具店の廃業
- インターネットでの購入増加による流通構造の変化
- 質の高いベッドや健康機の需要は堅調

## テーマ

- ① シルバービジネスへの経営資源の集中継続と深化
- ② レンタルビジネスの拡大

# ■ 新中期経営計画最終年度目標（連結業績）

## 中期経営計画の数値目標（連結損益）

< 2025年3月期～2027年3月期（3か年） >

（百万円）

	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	2027年3月期 計画	増減率 (2024年3月期実績比)
売上高	59,151	<b>61,000</b>	<b>65,000</b>	+9.8%
営業利益	4,587	<b>4,800</b>	<b>5,420</b>	+18.1%
経常利益	4,657	<b>4,800</b>	<b>5,400</b>	+15.9%
当期純利益	3,134	<b>3,000</b>	<b>3,460</b>	+10.4%
ROE	8.2%	—	<b>8.5%</b>	—

# ■ 新中期経営計画最終年度目標（セグメント別業績）

## 中期経営計画の数値目標（セグメント別損益）

＜2025年3月期～2027年3月期（3か年）＞

（百万円）

	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	2027年3月期 計画	増減率 (2024年3月期実績比)
メディカル サービス事業	売上高	38,862	<b>40,200</b>	+10.6%
	経常利益	3,526	<b>3,660</b>	+13.4%
インテリア 健康事業	売上高	19,740	<b>20,200</b>	+6.3%
	経常利益	1,121	<b>1,140</b>	+24.8%
その他	売上高	548	<b>600</b>	+82.4%
	経常利益	3	—	—
合 計	売上高	59,151	<b>61,000</b>	+9.8%
	経常利益	4,657	<b>4,800</b>	+15.9%

# メディカルサービス事業

## 中期経営計画の数値目標（セグメント別損益）

2025年3月期～2027年3月期【3カ年】

		2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	2027年3月期 計画	(百万円) 増減率 (2024年3月期実績比)
メディカル サービス事業	売上高	38,862	<b>40,200</b>	<b>43,000</b>	+10.6%
	経常利益	3,526	<b>3,660</b>	<b>4,000</b>	+13.4%

## 主な施策

1. 地域戦略を明確にした上で、都市部へ経営資源を集中  
メディカル営業職の増員（90名純増）、営業所の新設（12営業所新設）
2. M & A および顧客買取の強化（20～30億円規模）
3. 福祉用具貸与事業の拡大を支えるインフラの整備（SC増強、AI配送）

労働生産性を向上させ営業効率を高め、  
福祉用具貸与事業者として国内シェア No.1 の地位を確立



# インテリア健康事業

## 中期経営計画の数値目標（セグメント別損益）

2025年3月期～2027年3月期【3カ年】

		2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	2027年3月期 計画	(百万円) 増減率 (2024年3月期実績比)
インテリア 健康事業	売上高	19,740	<b>20,200</b>	<b>21,000</b>	+6.3%
	経常利益	1,121	<b>1,140</b>	<b>1,400</b>	+24.8%

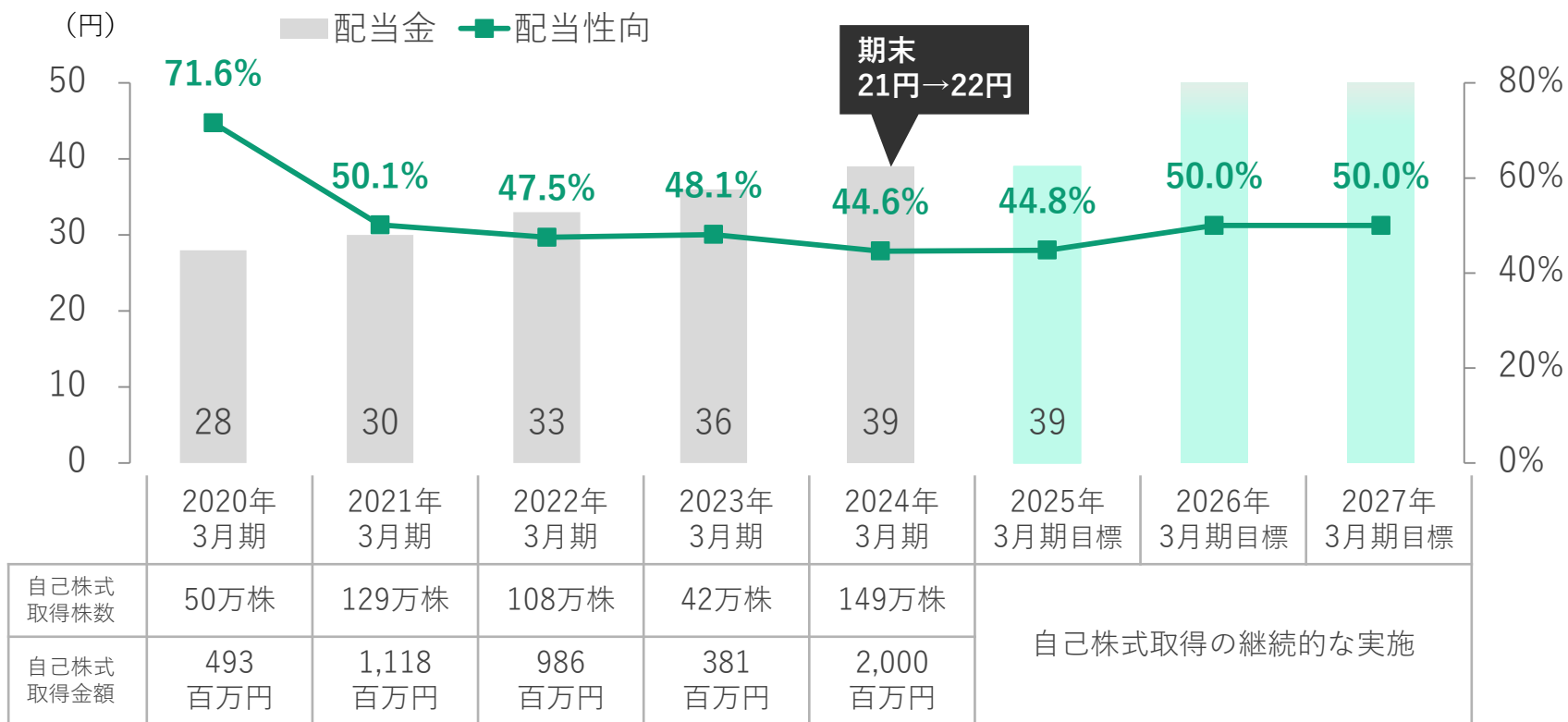
## 主な施策

1. 自社展示場の増設（ショールーム+6か所、FBギャラリー+21か所）
2. リビング売上の拡大（韓国No.1ソファブランド「JAKOMO」との提携）
3. 国内ホテルや旅館向けのインテリア商材レンタル売上の拡大

高付加価値商品の開発・品質に拘り、継続した利益の創出

# 株主還元

連結配当性向50%を目安にし、自己株式取得を継続的に実施する



※1：千株以下の表記切捨て。 ※2：別途2023年5月に300万株を消却。

# 2025年3月期 連結業績見通し（中計初年度）

(百万円)	前期実績	当期計画	前期比増減額	前期比増減率
売上高	59,151	61,000	1,849	3.1%
営業利益	4,587	4,800	213	4.6%
(利益率)	7.7%	7.8%	-	-
経常利益	4,657	4,800	143	3.0%
(利益率)	7.8%	7.8%	-	-
当期純利益	3,134	3,000	▲134	▲4.2%
(利益率)	5.2%	4.9%	-	-
1株当たり 当期純利益 (円)	87.28	86.86	-	-

# 2025年3月期 セグメント別損益見通し（中計初年度）

(百万円)		前期実績	当期計画	前期比増減額	前期比増減率
メディカル サービス 事業	売上高	38,862	40,200	1,338	3.4%
	経常利益 (利益率)	3,526 (9.0%)	3,660 (9.1%)	134	3.8%
インテリア 健康事業	売上高	19,740	20,200	460	2.3%
	経常利益 (利益率)	1,121 (5.6%)	1,140 (5.6%)	19	1.6%
合計	売上高	59,151	61,000	1,849	3.1%
	経常利益 (利益率)	4,657 (7.8%)	4,800 (7.8%)	143	3.0%

注) 報告セグメントではない「その他」を除く

## 2025年3月期 設備投資の状況（中計初年度）

(百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期計画
設備投資額	4,912	4,905	4,250
<b>レンタル資産</b>	<b>3,759</b>	<b>3,219</b>	<b>3,650</b>
サービスセンター	119	912	60
減価償却費	5,562	5,363	5,040

- ✓ 2023年12月に北海道千歳市「千歳サービスセンター」を新設（投資額8億円）
- ✓ 今後も拡大する介護関連商品の需要に応えるべく、レンタル資産への投資36億円を計画

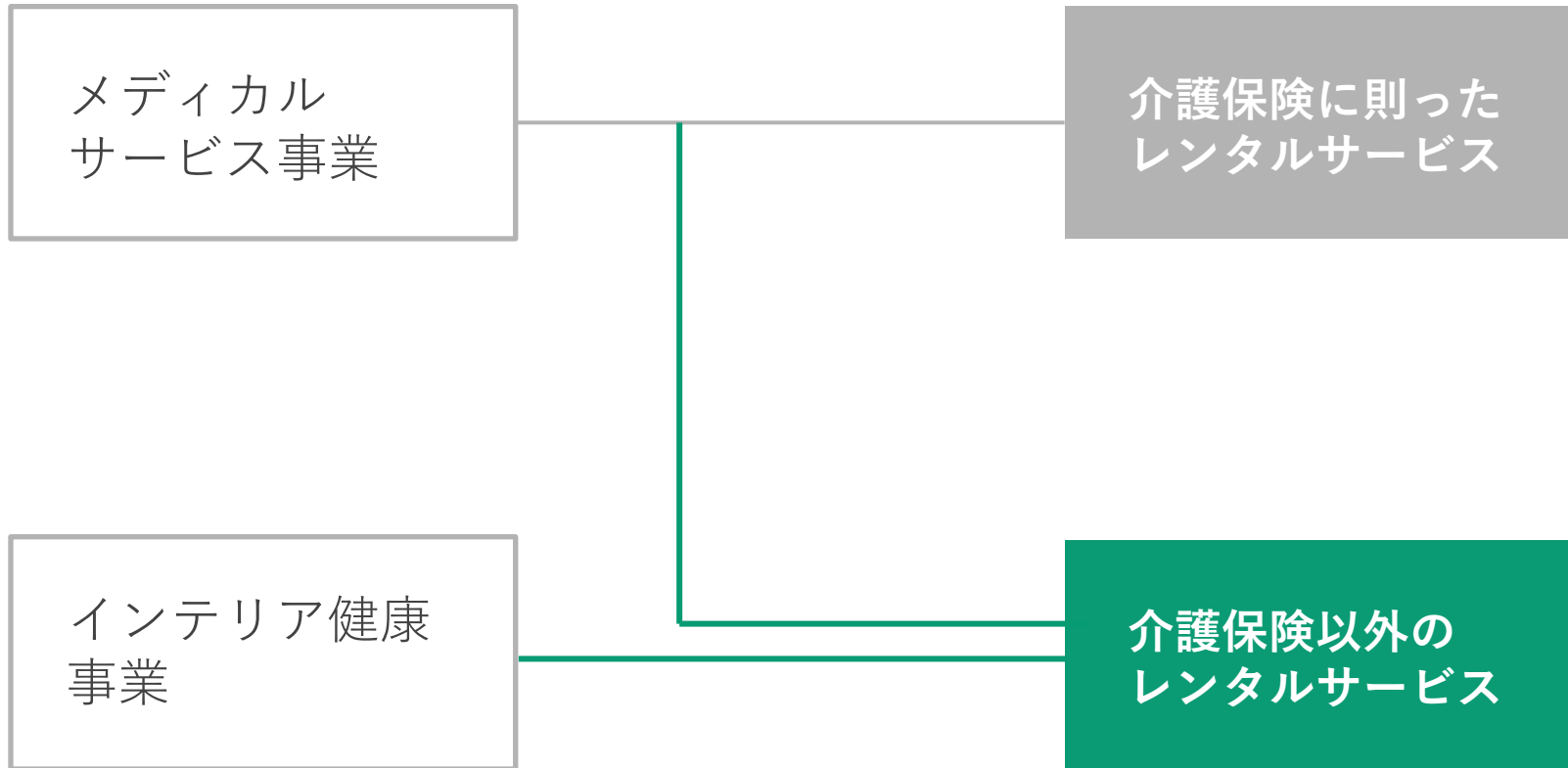
# 今後の主な取り組み

---

レンタルサービスを全事業で

# ■ 今後の主な取り組み\_レンタルサービス

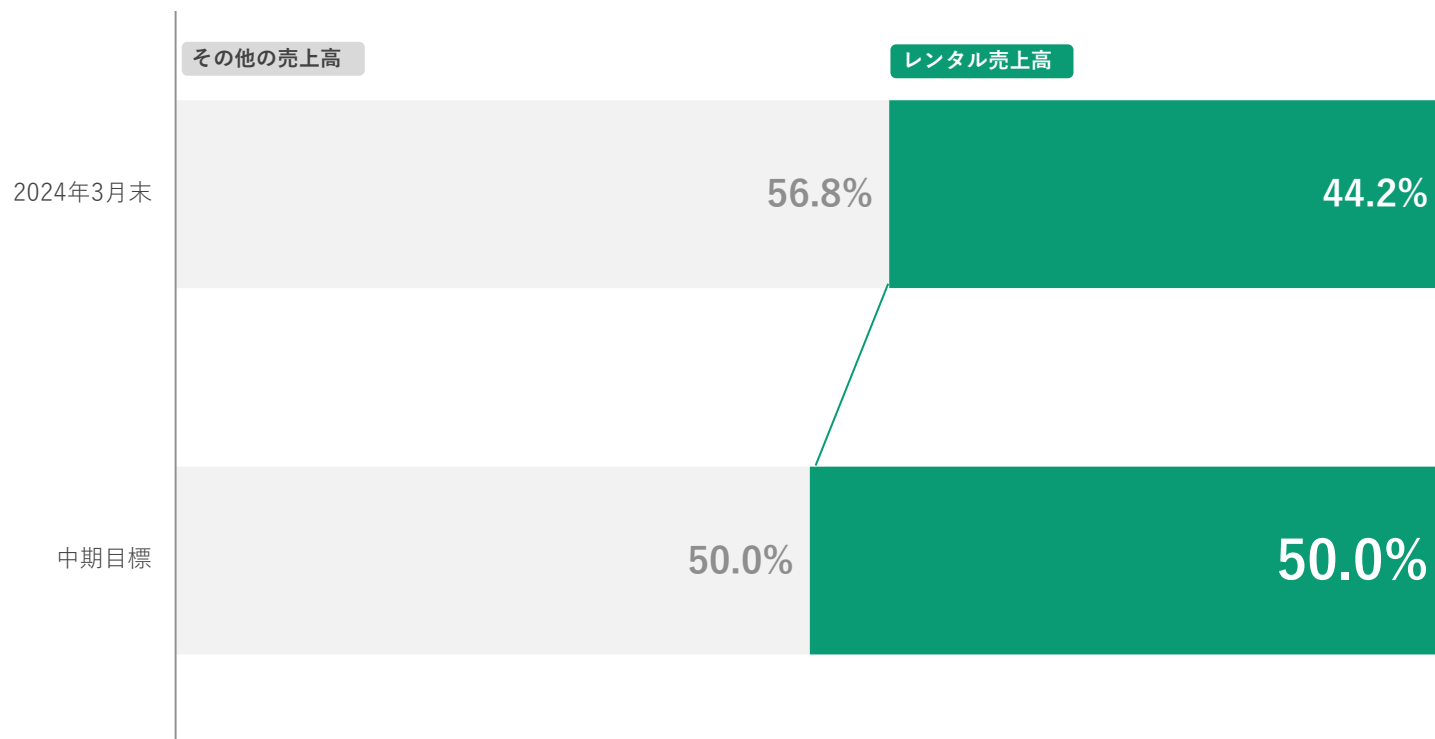
## 介護保険対象レンタル以外のレンタルサービスを拡大





# ■ 今後の主な取り組み\_レンタルサービス

## 5年以内にレンタル売上高比率を50%以上に



# ■ 介護保険対象レンタル以外のレンタルサービス①

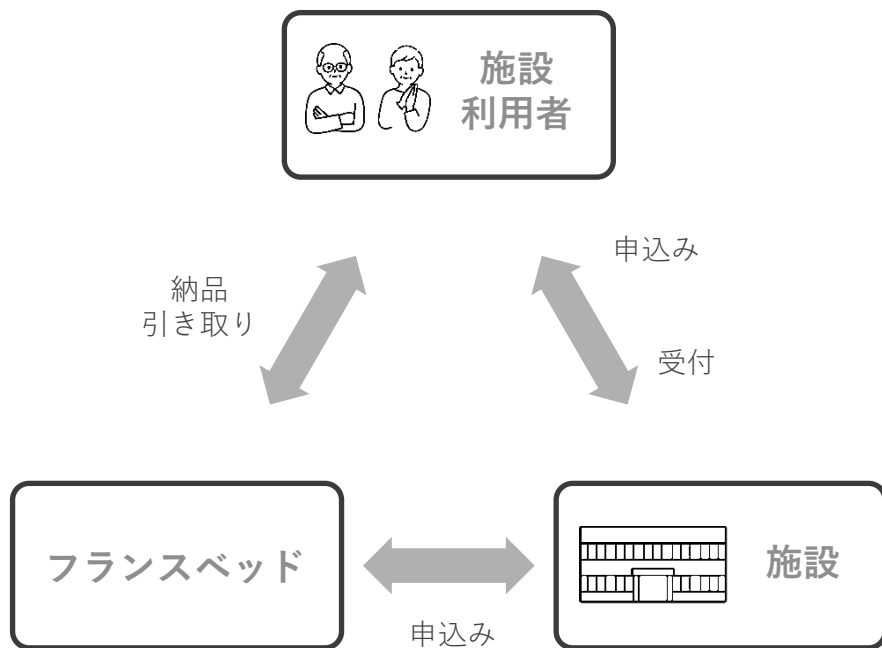
## サービス付き高齢者住宅向け 「家具・家電レンタル」サービスの展開エリア拡大

2023年度 東京エリア限定

**19** 法人

2024年度  
埼玉・神奈川エリア計画

**50** 法人



# 介護保険対象レンタル以外のレンタルサービス②

## 病院・高齢者施設などの法人向けニーズ対応型の メディカル商品レンタルサービスの拡充

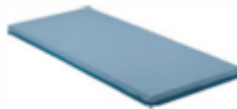
従来型



80台



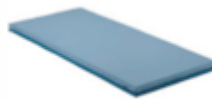
20台



100枚

100セット購入

ニーズ  
対応型



60セット購入



40セットレンタル



100セット

# ■ 介護保険対象レンタル以外のレンタルサービス③

## 旅行客向けメディカル商品の短期レンタルサービスの推進

国内旅行客



旅行中に車いすや  
電動カートをレン  
タル

1日～  
レンタル  
OK

インバウンド



旅行中に車いすや  
電動カートをレン  
タル

1日～  
レンタル  
OK

外国語  
チラシ

# ■ 介護保険対象レンタル以外のレンタルサービス④

## 宿泊施設向けインテリアの商材レンタルサービスを拡大

エキストラベッド



宿泊単価アップ

電動ベッド  
電動マットレス



ワンランク上のホテルステイ提供

マッサージ器



ワンランク上のホテルステイ提供

スロープ



高齢者サポート

置き型手すり  
(客室用)



高齢者サポート

# 新たなマーケットの開拓

# 今後の主な取り組み\_新たなマーケットの開拓

## 将来の成長ドライバーとしての海外市場の開拓

	欧州	介護ベッド・マッサージ器の輸出
	中国	医療・介護ベッドの製造・販売
	香港SAR	介護ベッド（レンタル向け）・ マッサージ器の輸出
	台湾	介護ベッド・マッサージ器の輸出
	韓国	介護ベッド（レンタル向け）・ マッサージ器の輸出
	タイ	医療・介護ベッドの輸出
	シンガポール	医療・介護ベッドの輸出
	<b>ベトナム</b>	<b>医療・介護ベッドの輸出 スプリングマットレスの製造・販売</b>
	発展途上国	医療・介護ベッドの輸出（ODA）

急速に経済成長がすすむ  
ベトナムへ進出



# 參考資料

---



# 当社の概要

会社名	フランスベッドホールディングス株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー5F
設立年月日	2004年3月30日
資本金	3,000百万円
上場区分	東京証券取引所プライム市場
代表者	代表取締役会長兼社長 池田 茂
従業員数	1,783名(連結) ※2024年3月末現在
事業内容	家庭用ベッド、医療・介護用ベッド、福祉用具、その他の家具、寝装品等の開発、生産、販売、レンタル、リース等に関連する事業を主として行う子会社の経営管理等



FRANCEBED HOLDINGS  
ロゴマーク

# ■ 当社グループの主な沿革

- 1949年 東京都三鷹市に個人商店「双葉製作所」設立（スクーターなどの、車両用シートの製造を開始）
- 1952年 「(株)双葉製作所」に改組
- 1961年 旧「フランスベッド(株)」に商号変更（日本初の分割ベッド発売）
- 1963年 旧「フランスベッド(株)」東京証券取引所第二部に上場
- 1966年 旧「フランスベッド(株)」東京証券取引所第一部に上場
- 1983年 日本で初めて療用ベッドの家庭向けレンタル事業を開始
- 1984年 東京都府中市で住民に対して福祉用具の給付（レンタル）を開始
- 1987年 旧「フランスベッドメディカルサービス(株)」設立（フランスベッド販売(株)からレンタル部門が独立）
- 1990年 「フランスベッド・メディカルホームケア研究助成財団」を設立
- 2000年 「介護保険法」に基づき、公的介護保険制度がスタート  
以降、旧「フランスベッドメディカルサービス(株)」において、介護保険福祉用具貸与事業を開始
- 2004年 株式移転により当社設立（純粋持株会社）、東京証券取引所一部に上場、旧「フランスベッド(株)」上場廃止
- 2009年 旧「フランスベッド(株)」と旧「フランスベッドメディカルサービス(株)」が合併（現「フランスベッド(株)」）  
「(株)翼」の株式を取得、「フランスベッド(株)」の子会社化
- 2020年 「カシダス(株)」の株式を取得、「フランスベッド(株)」の子会社化
- 2021年 「(株)ホームケアサービス山口」の株式を取得、「フランスベッド(株)」の子会社化

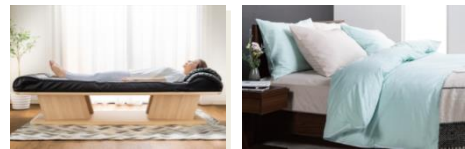


# セグメント別内訳 (2024年3月末日現在)

ホテル向け販売売上



家具販売店・百貨店  
等への卸売部門売上



住宅改修サービス



MSレンタル売上

介護レンタル・レンタル卸等



病院・施設向け販売売上



連結売上高

59,151

百万円

インテリア  
健康  
(33.3%)

メディカル  
サービス  
(65.7%)

その他

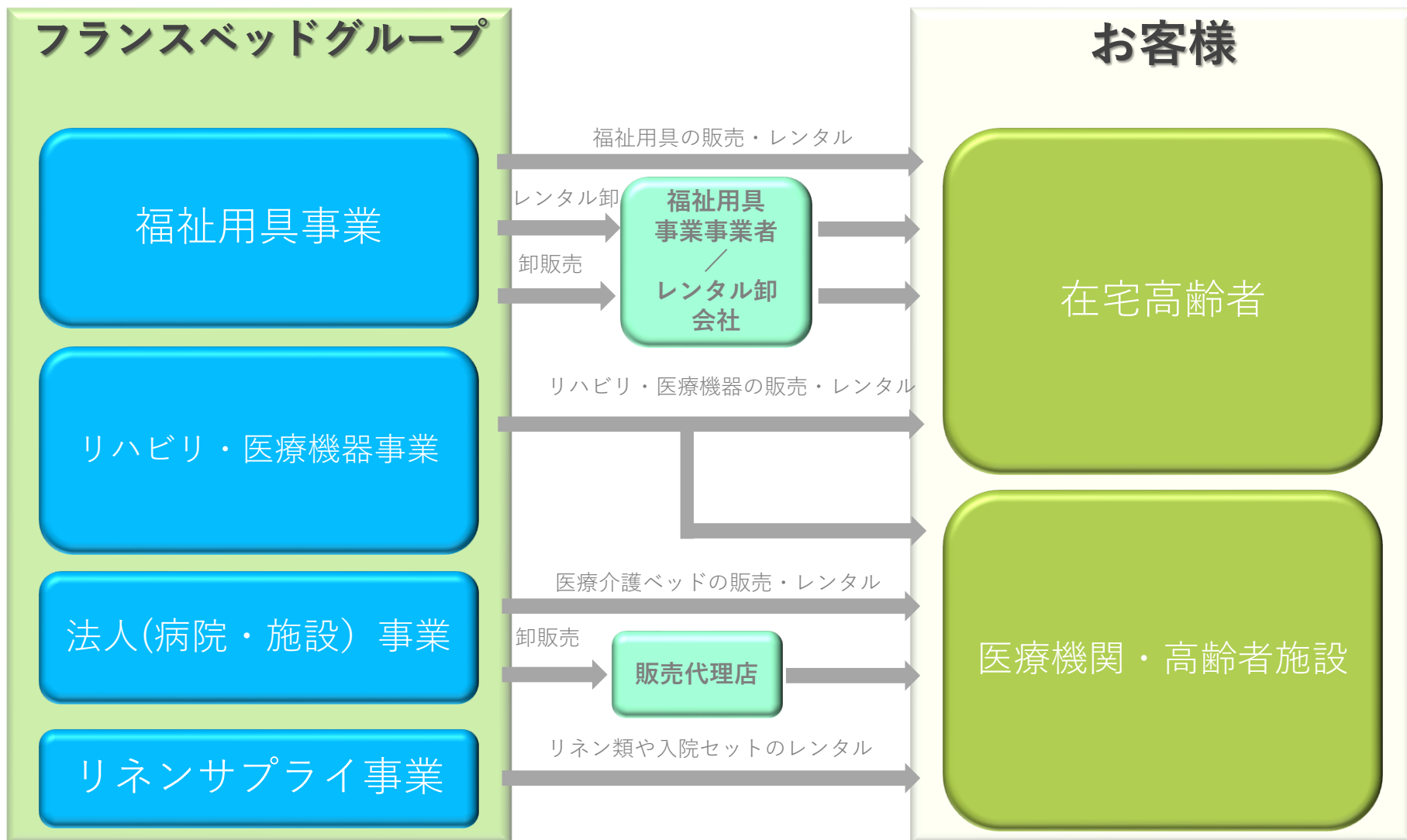
福祉機器等小売・卸売



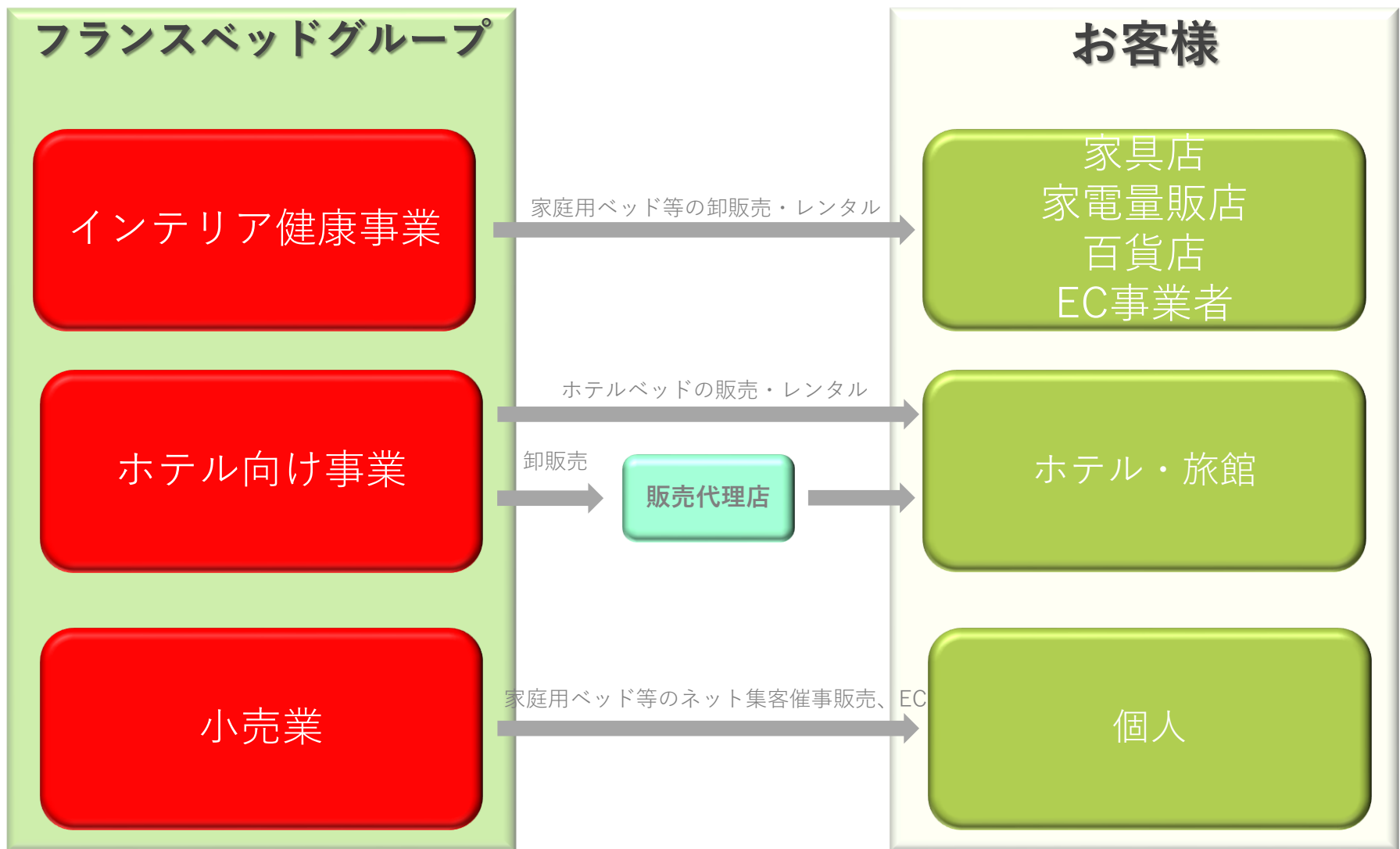
リネンサプライ



# ■ ビジネスモデル（メディカルサービス事業）



# ■ ビジネスモデル（インテリア健康事業）



# 福祉用具貸与事業の流通構造と当社の事業領域

< 当社の事業領域 >

福祉用具・介護用品メーカー

・ フランスベッド(株)、 その他各社

(販売)

(販売)

福祉用具貸与事業者

(レンタル資産自社保有)

・ フランスベッド(株)  
・ (株)翼  
・ カシダス(株)  
・ (株)ホームケアサービス山口  
・ 取引先各社

レンタル卸業者

・ フランスベッド(株)  
・ 取引先各社

(レンタル)

福祉用具貸与事業者

(レンタル資産非保有)

・ 取引先各社

ケアマネジャー

(ケアプラン相談・作成)

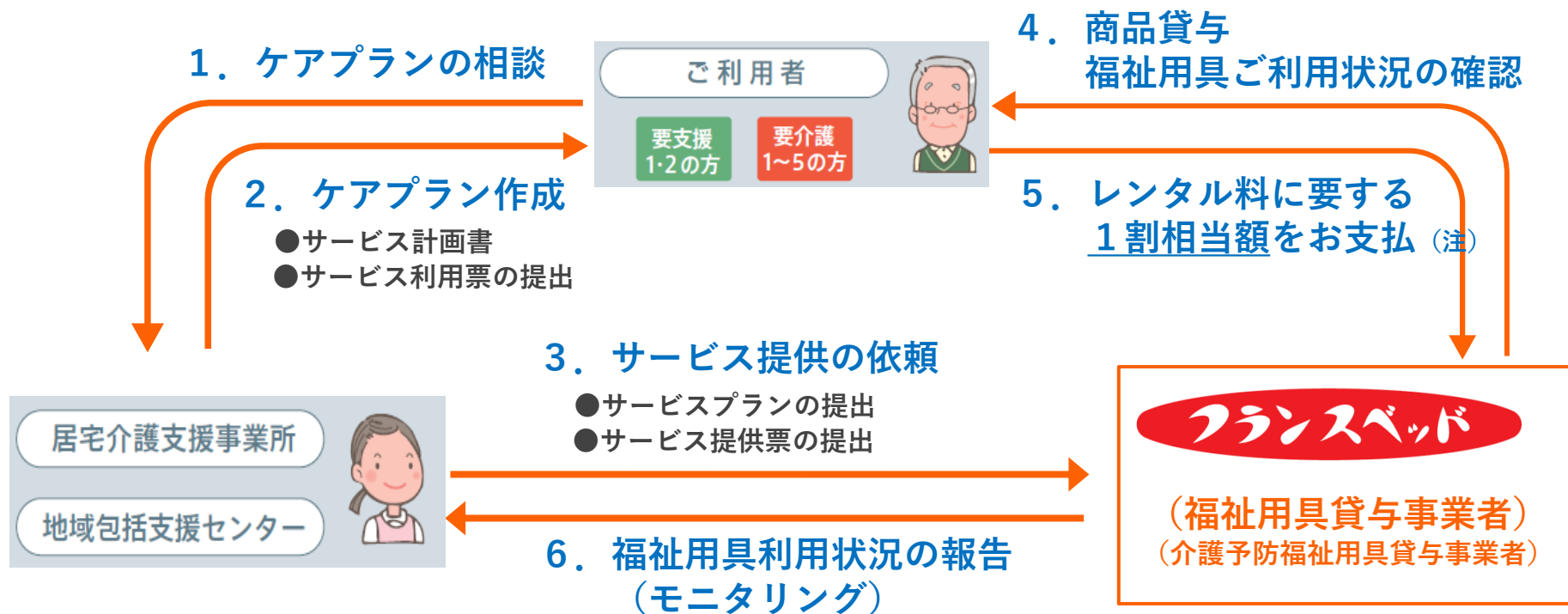
(福祉用具レンタルサービス)

ユーザー (介護保険利用者)

# 福祉用具レンタルサービスについて

日常生活や介護に役立つ福祉用具をレンタルするサービスです。福祉用具のレンタル費用の**1割相当額**（注）のご負担で利用することができるサービスです。

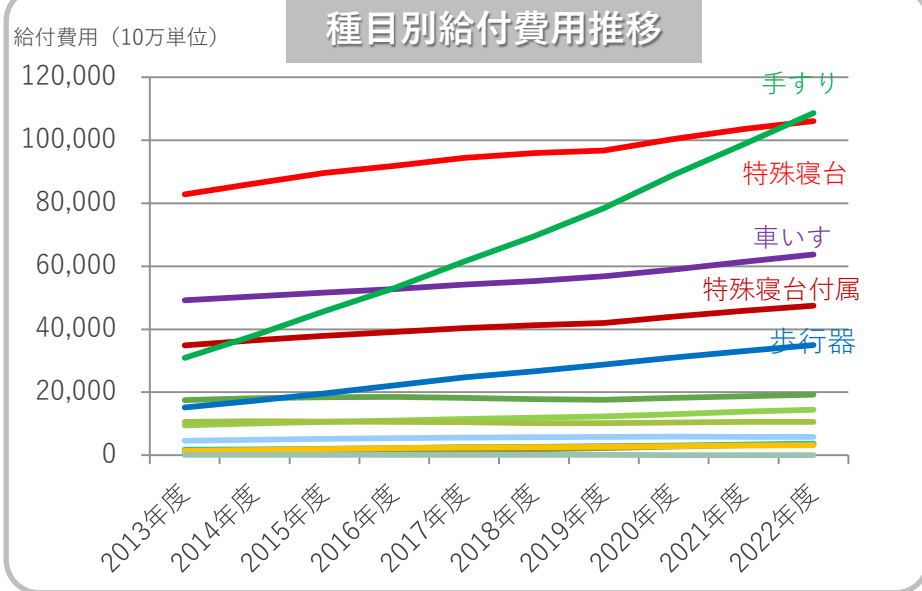
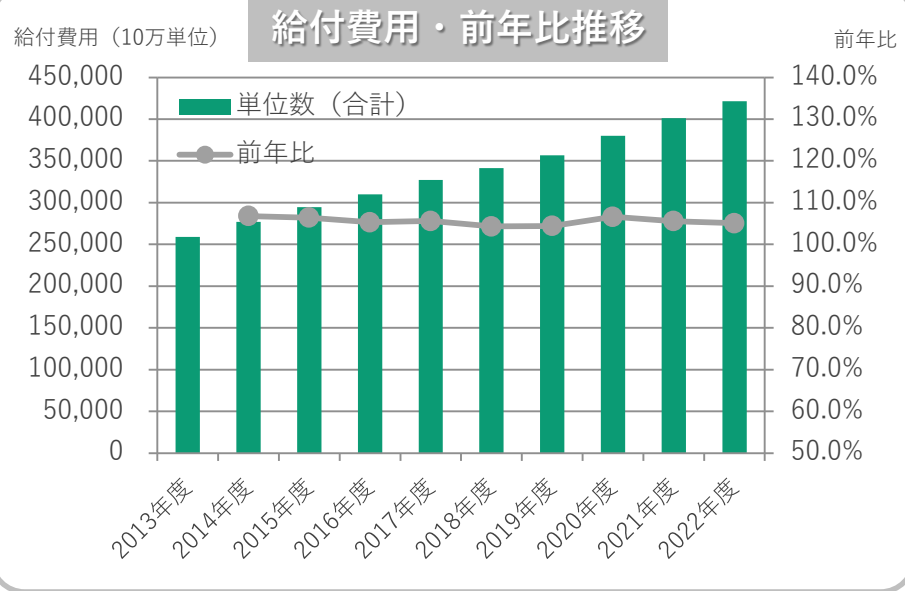
## ●福祉用具レンタルサービスの流れ



（注） 2018年（平成30年）4月の介護保険法（平成9年法律第123号）の改正により、2018年8月1日から一定以上の所得のある場合、自己負担割合が**2割**、または**3割**となりました。詳しくは、お住まいの市区町村にご確認下さい。



# 福祉用具貸与サービス介護給付費等推移



(単位：10万単位 ≒ 100万円)

【福祉用具貸与種目別費用額推移】

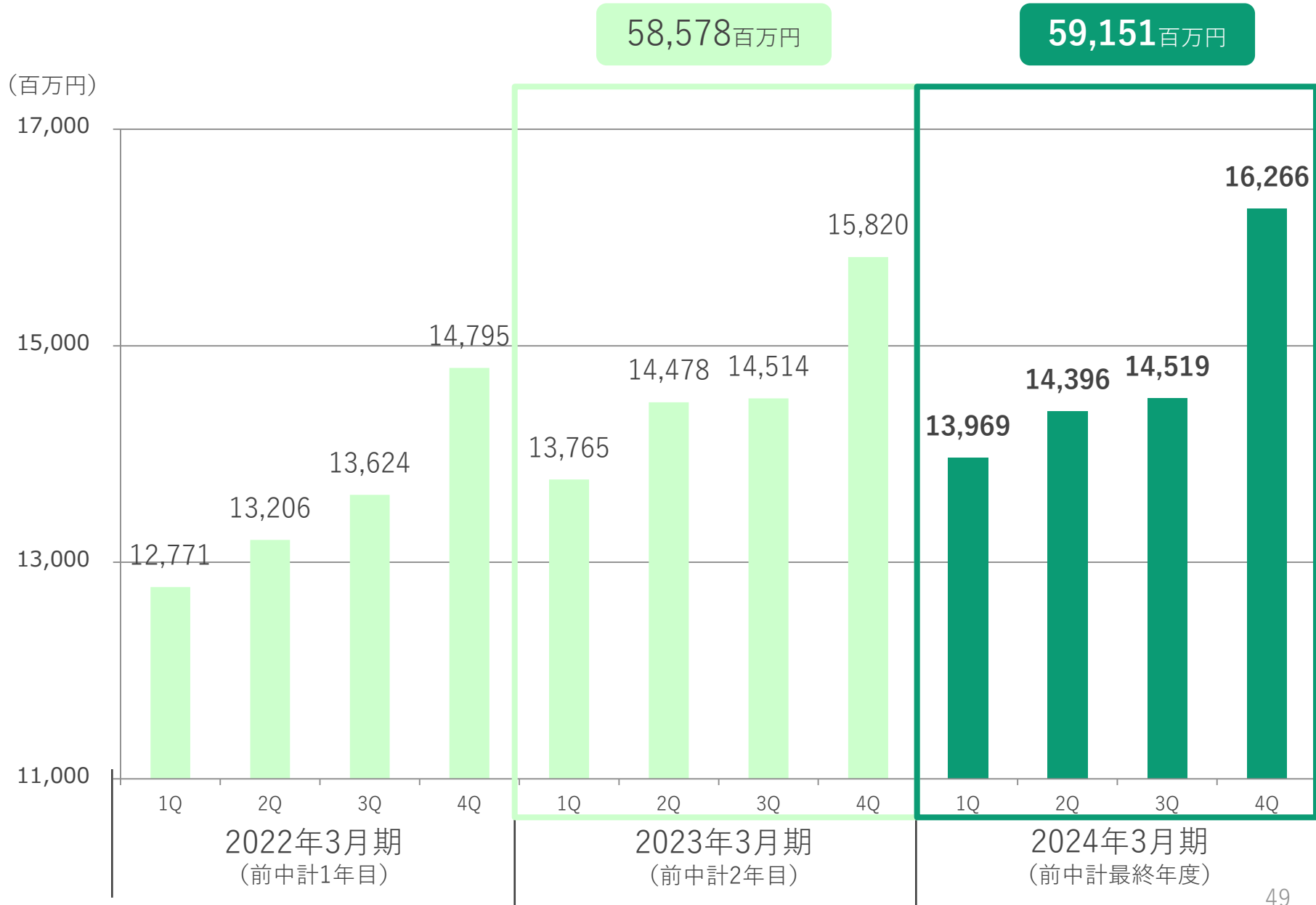
	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	単位数	前年比	単位数	前年比	単位数	前年比	単位数	前年比	単位数	前年比	単位数	前年比	単位数	前年比	単位数	前年比	単位数	前年比	単位数	前年比
総数	259,144	106.8%	276,818	106.4%	294,428	105.3%	310,110	105.6%	327,368	104.3%	341,526	104.4%	356,626	106.6%	380,016	105.6%	401,176	105.6%	421,527	105.1%
車いす	49,217	102.6%	50,475	102.3%	51,619	102.2%	52,751	102.7%	54,200	102.1%	55,324	102.7%	56,834	103.8%	59,001	104.1%	61,421	103.8%	63,770	103.8%
車いす付属品	4,631	106.5%	4,934	105.8%	5,218	104.2%	5,435	103.2%	5,607	101.4%	5,684	101.8%	5,785	101.6%	5,878	99.1%	5,828	99.1%	5,779	99.2%
特殊寝台	82,865	104.1%	86,302	103.8%	89,607	102.6%	91,927	102.7%	94,407	101.6%	95,895	100.9%	96,766	103.8%	100,448	103.1%	103,544	103.1%	106,065	102.4%
特殊寝台付属品	34,853	104.6%	36,457	104.1%	37,970	103.1%	39,134	103.2%	40,386	102.1%	41,236	101.8%	41,981	104.9%	44,058	104.0%	45,835	104.0%	47,442	103.5%
床ずれ防止用具	17,481	103.4%	18,076	101.7%	18,383	100.7%	18,512	98.3%	18,201	97.9%	17,825	98.8%	17,603	103.6%	18,237	102.9%	18,767	102.9%	19,225	102.4%
体位変換器	712	100.2%	713	101.4%	723	111.6%	807	167.9%	1,355	138.5%	1,878	122.2%	2,295	121.3%	2,785	113.5%	3,161	113.5%	3,506	110.9%
手すり	30,930	122.8%	37,989	120.4%	45,733	116.1%	53,118	115.8%	61,494	113.0%	69,502	112.9%	78,455	113.5%	89,041	110.8%	98,696	110.8%	108,681	110.1%
スロープ	9,430	107.1%	10,099	104.9%	10,593	110.2%	11,023	104.3%	11,498	103.6%	11,916	103.7%	12,357	105.7%	13,058	105.8%	13,810	105.8%	14,505	105.0%
歩行器	15,183	113.9%	17,296	113.7%	19,670	112.5%	22,136	111.5%	24,683	108.2%	26,696	107.8%	28,779	107.9%	31,066	106.3%	33,029	106.3%	34,989	105.9%
歩行補助つえ	1,726	110.3%	1,903	111.0%	2,112	109.6%	2,315	106.2%	2,543	106.3%	2,701	108.5%	2,870	108.3%	3,114	108.3%	3,373	108.3%	3,736	110.8%
認知症老人徘徊感知機器	1,385	122.2%	1,693	115.8%	1,961	113.3%	2,221	109.7%	2,436	104.9%	2,555	108.9%	2,671	108.9%	2,909	106.3%	3,094	106.3%	3,183	102.9%
移動用リフト	10,629	101.2%	10,753	99.6%	10,707	99.1%	10,610	98.4%	10,445	97.8%	10,218	99.3%	10,148	101.9%	10,345	102.0%	10,552	102.0%	10,592	100.4%
自動排泄処理装置	103	123.4%	127	103.2%	131	92.1%	120	85.9%	112	85.5%	96	77	82	65	77	65	65	84.8%	53	81.8%

※厚生労働省「介護給付費等実態統計月報」。

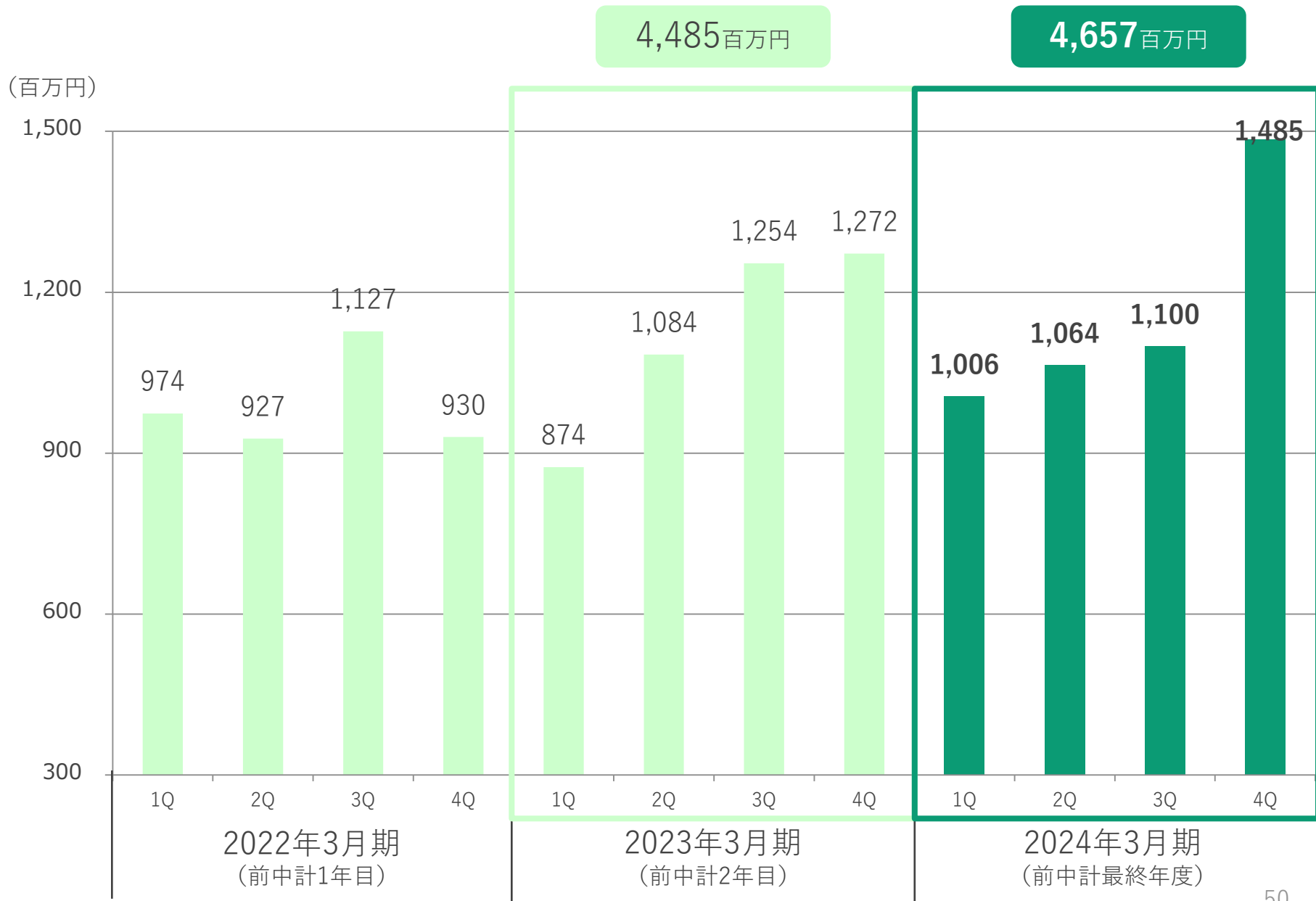
※各年度の数値は、当年5月審査分から翌年4月審査分までの合計。



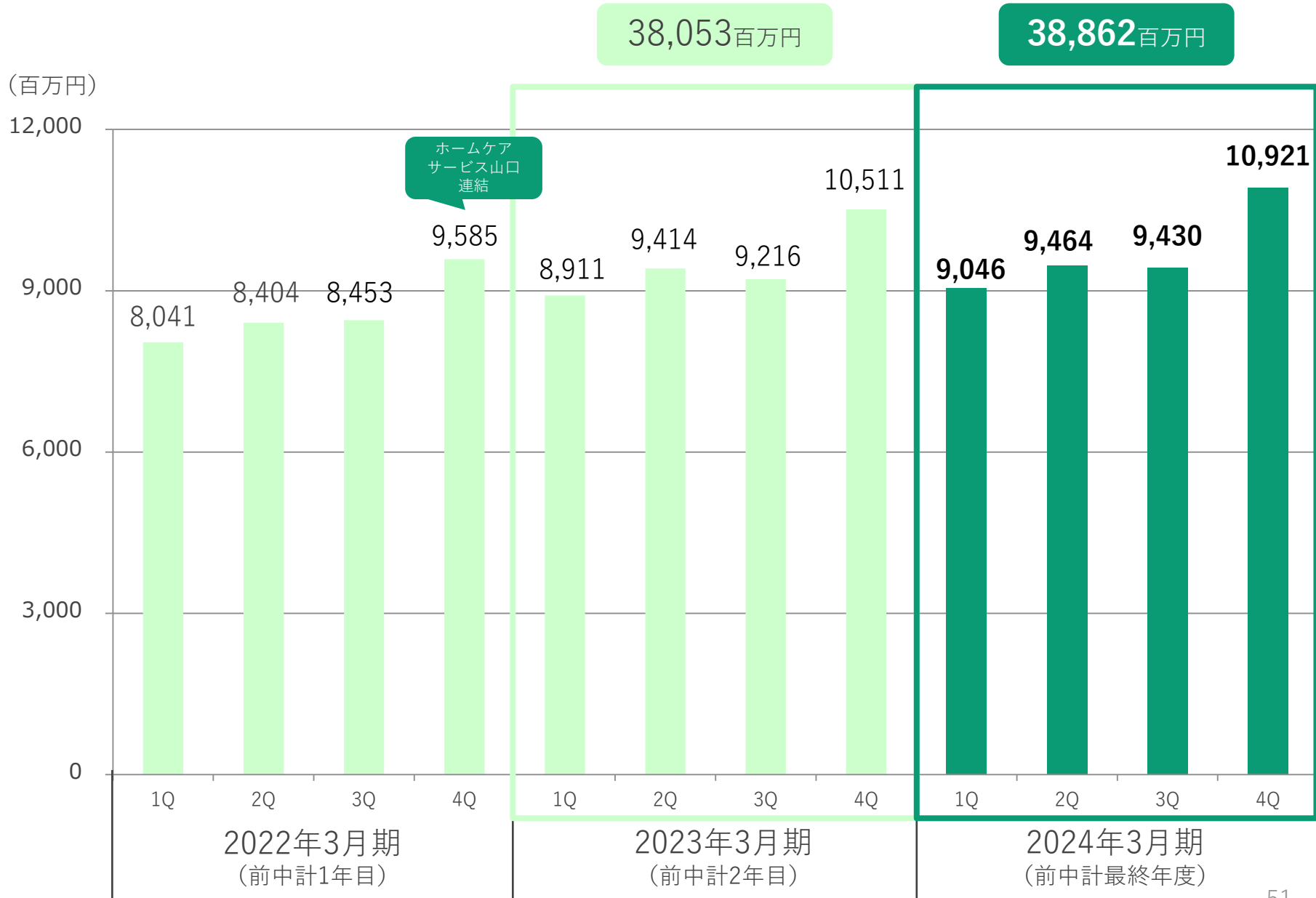
# ■ 連結業績（四半期毎連結売上高推移）



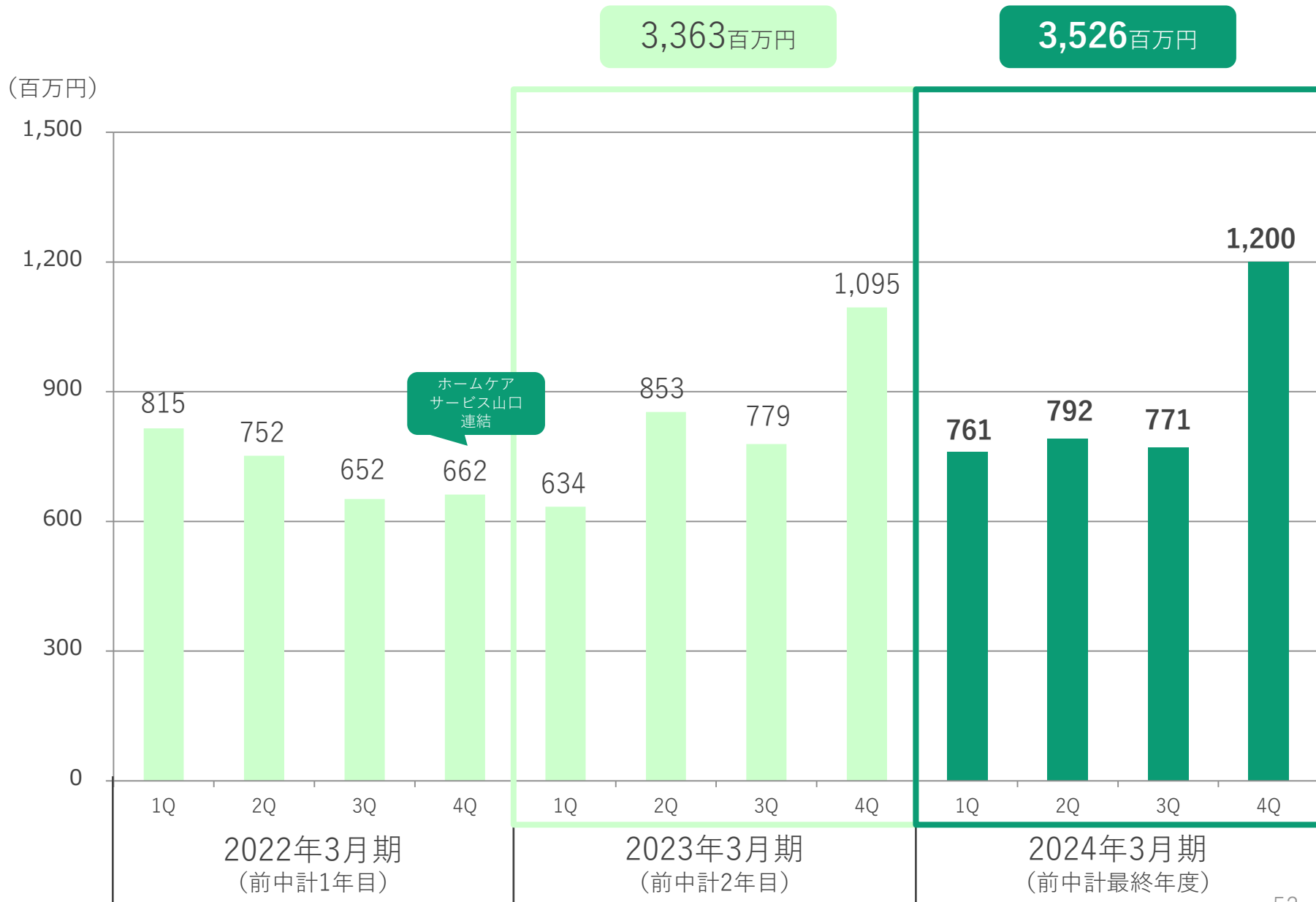
# ■ 連結業績（四半期毎連結経常利益推移）



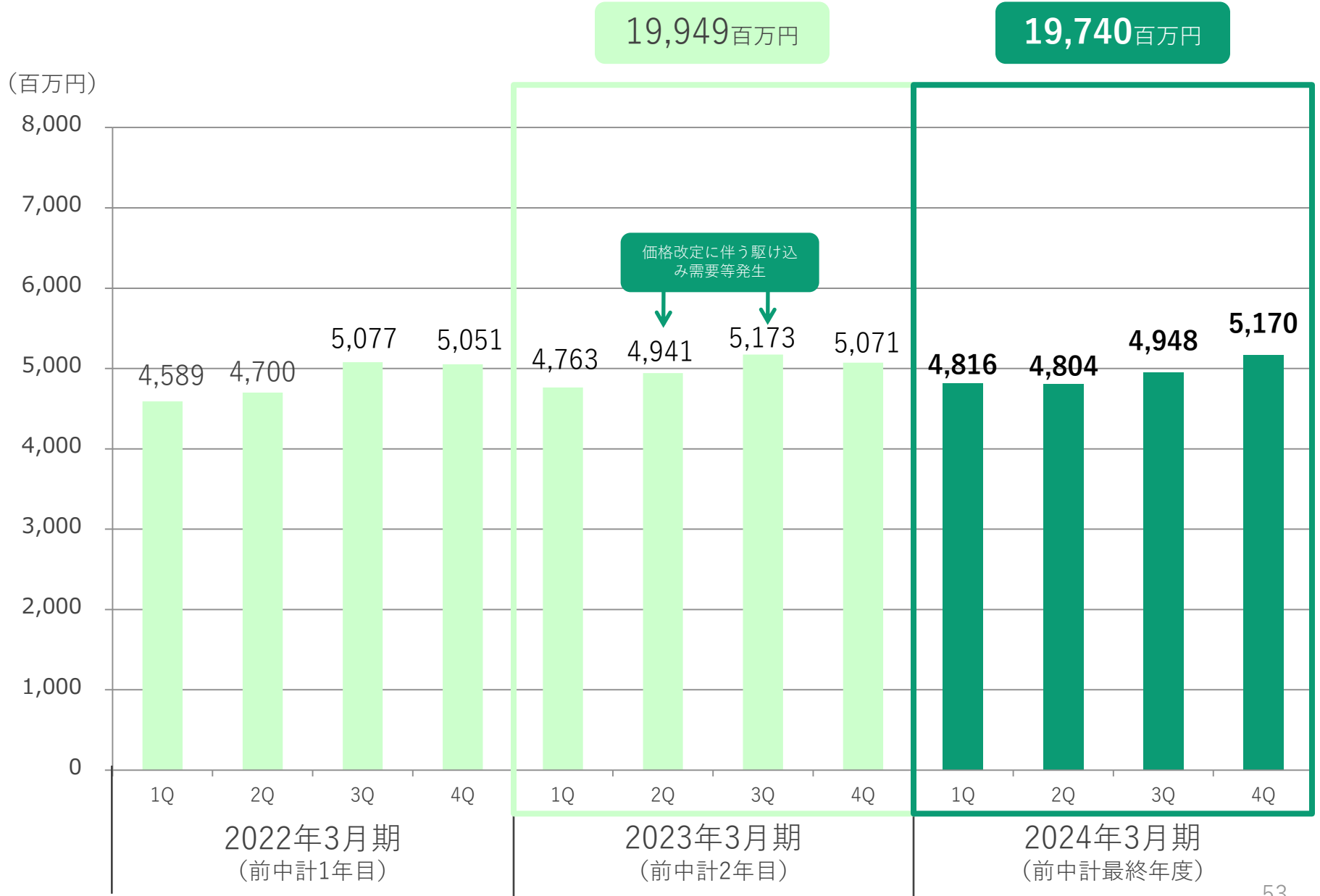
# 医療サービス事業の概況（四半期毎売上高推移）



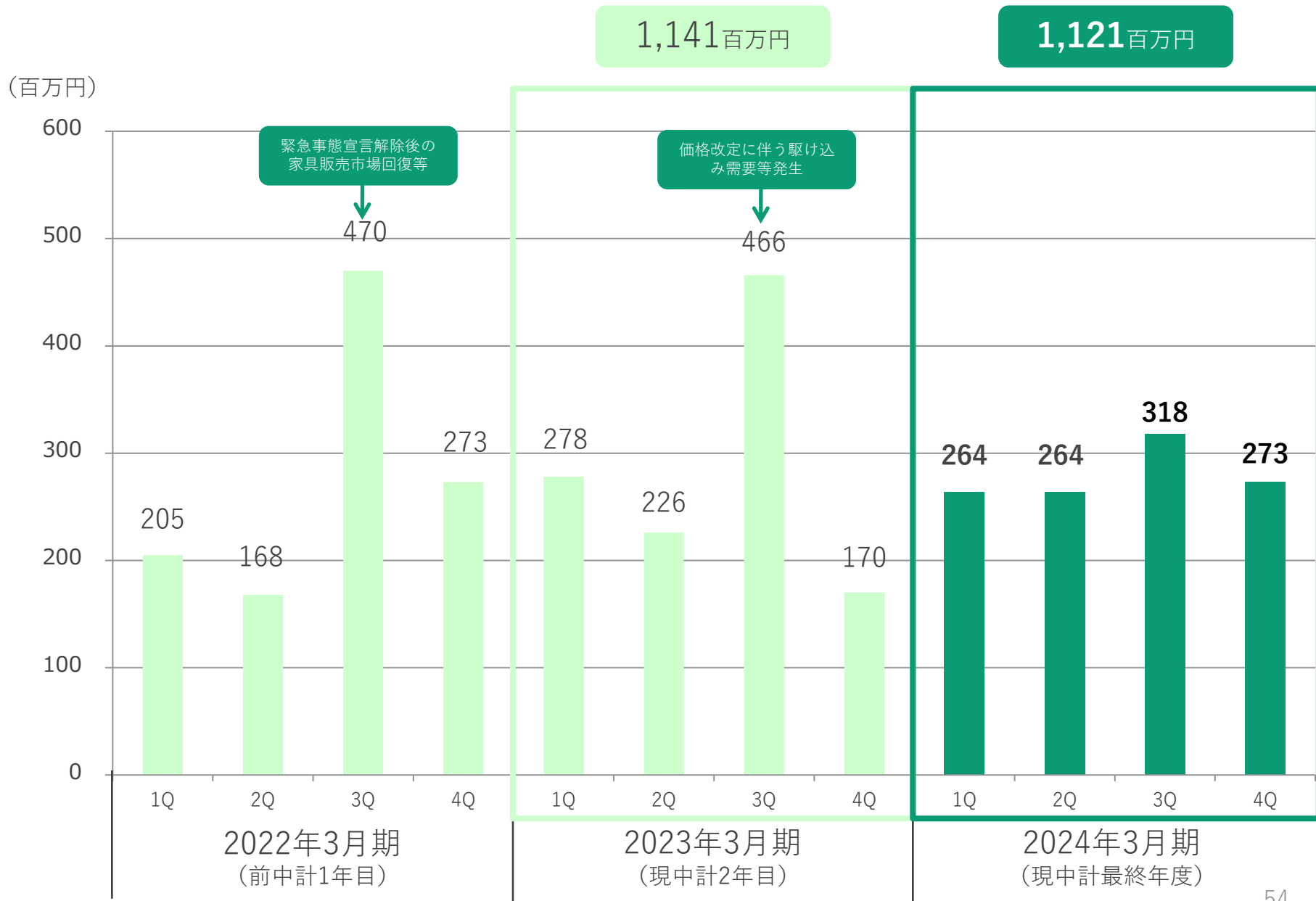
# 医療サービス事業の概況（四半期毎経常損益推移）



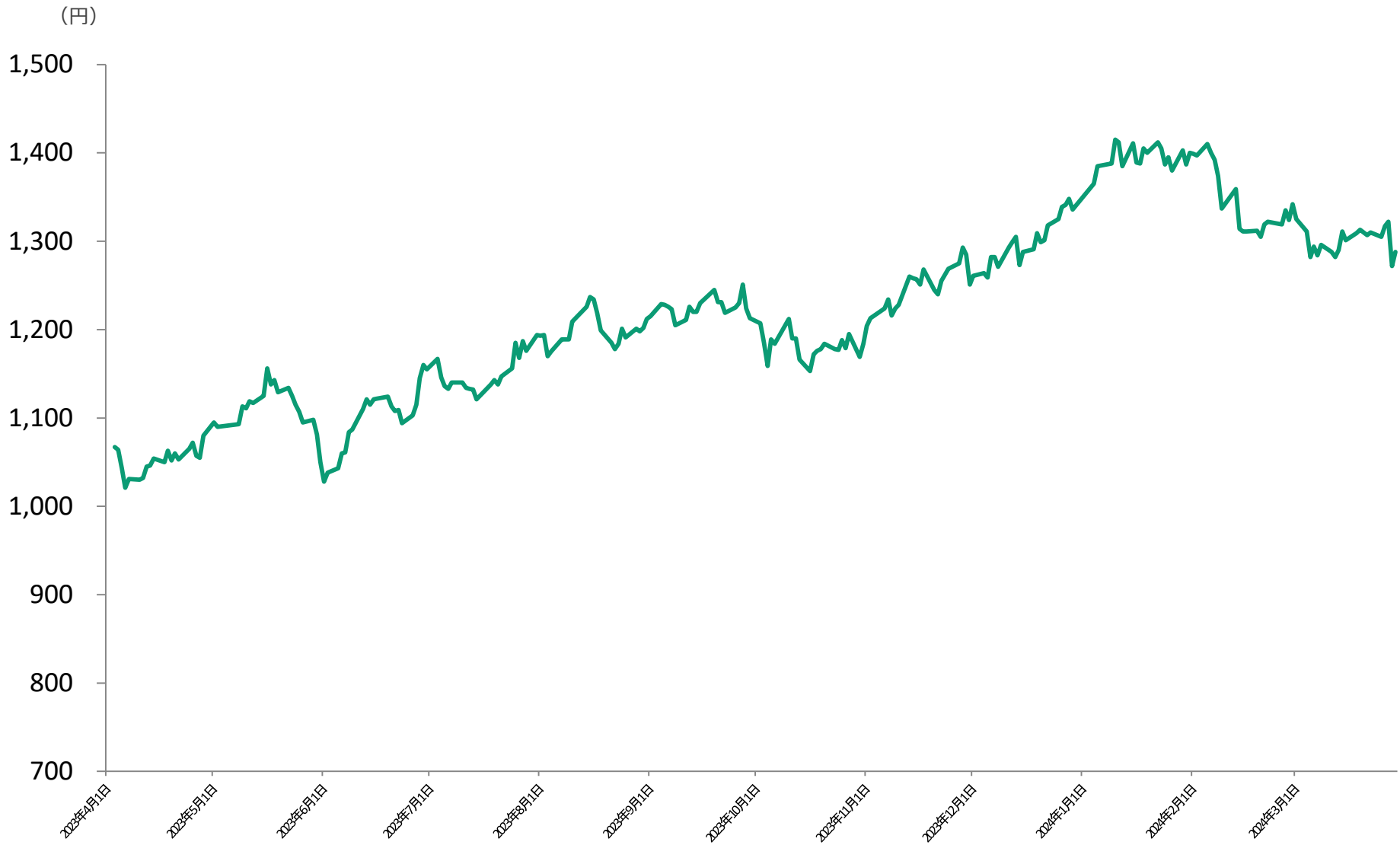
# インテリア健康事業の概況（四半期毎売上高推移）



# インテリア健康事業の概況（四半期毎経常損益推移）



# 当社の株価推移（2023年4月～2024年3月）



## (参考) 転換社債型新株予約権付社債の概要

発行形態	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
募集市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国を除く）
条件決定日	2024年2月27日
条件決定日の終値	1,335円
払込期日	2024年3月14日
満期	5年
償還期日	2029年3月14日
発行金額	50億円
利率	0.00%
主な付帯条項	特に無し
転換価格	1,402円
特別配当条項	基準配当0円

### 資金使途

- ①2027年3月までに、メディカルサービス事業の主力事業である福祉用具貸与事業を支えるサービスセンター等の増強、及びレンタル用資産の取得のための設備投資資金のほか、福祉用具貸与事業を中心とする事業拡大のためのM&A資金に約30億円。
- ②自己株式取得のために約20億円（2024年2月28日に取得済み）。

詳細は、2024年2月27日～28日開示済み弊社プレスリリースをご参照願います。

<https://francebed-hd.co.jp/>



# 追記

## (問合せ先)

経営企画部 Email: ir@francebed-hd.co.jp

## (将来見通しに関する注意事項)

本プレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。  
また、要因はこれらに限定されるわけではありません。

- 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
- 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
- 為替相場の変動
- 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M & Aなどの事業展開
- 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化
- 原価低減や設備投資を計画通り実施する弊社の能力
- 新製品を開発し市場へ投入する弊社の能力